

事 務 連 絡
令和4年1月11日

各都道府県高等学校教育担当課
各都道府県私立高等学校担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた地方公共団体担当課

御中

NPO 法人全国通信制高等学校評価機構
理事長 森田 裕介

高等学校における教育の質確保への対応のための調査研究（通信制課程における PDCA サイクルの確立）への御協力について（依頼）

平素より、NPO 法人全国通信制高等学校評価機構へのご理解ご協力を感謝申し上げます。

既に文部科学省より、令和3年12月6日付文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付事務連絡にてご案内いただき、令和3年12月8日付で本職より1月12日（水）を期限にご協力をお願いしているところですが、現時点において貴職及び貴所轄下の通信制高等学校よりご回答が届いていない状況です。

本調査研究は、通信制高等学校や所轄庁を対象として、高等学校通信教育の質の保証に関する取組についてご回答いただき、その結果を整理・分析するとともに、高等学校通信教育の特性を踏まえた第三者評価についての実情を調査するために文部科学省から委託を受け実施しているものであります。お忙しいところ誠に恐縮ですが趣旨をご理解いただき、1月31日（月）を目処に調査研究へのご協力をお願いいたします。

また、貴所轄下の通信制高等学校の回答協力へのご指導も併せてよろしくお願いいたします。

なお、本事務連絡と行き違いで既にご回答いただいている場合はご容赦ください。

問い合わせ先

NPO 全国通信制高等学校評価機構

事務局長 時乗 洋昭

TEL 090-2556-2492

MAIL k2hiro0816@gmail.com



令和3年12月8日

関係各位

NPO 法人全国通信制高等学校評価機構
理事長 森田 裕介

令和3年度文部科学省委託事業
「高等学校における教育の質確保への対応のための調査研究」
～通信制課程におけるPDCAサイクルの確立～
に係る調査への回答について（依頼）

NPO 法人全国通信制高等学校評価機構（機構の詳細については<https://tsushin-hyoka.org/>を参照ください）では、これまで通信制高等学校の教育の質の向上に資するために、通信制高等学校に関する調査研究を文部科学省より委託され、研究を行ってまいりました。

今年度につきましては、令和3年3月31日付で文部科学省より「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の公布について（通知）」及び文部科学省が平成28年9月に策定した「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」（令和3年3月一部改訂）を踏まえ、通信制高等学校における管理運営や教育指導に関する指導監督・点検調査・学校評価等の効果的な在り方等を把握して、通信制高等学校のPDCAサイクルの確立に資するために、次の3点について調査研究を行うことと致しました。

（調査研究の詳細については文部科学省のホームページ（[「高等学校における教育の質確保への対応のための調査研究（通信制課程におけるPDCAサイクルの確立）」の公募について：文部科学省\(mext.go.jp\)](#)）を参照ください。）

- 通信制高等学校の教育活動に係る実態把握
- 令和4年度に向けた準備状況に係る調査研究
- 通信制課程のPDCAサイクル活用状況に係る調査研究

つきましては、下記の要領にてアンケートへの回答にご協力を頂きますようお願い致します。

- 1 通信制高等学校の皆様
アンケート調査1
アンケート調査2
- 2 設置者の皆様（都道府県教育委員会）
アンケート調査3
- 3 所轄庁の皆様（都道府県の私立高校担当課及び市町村の株立高校担当課）
アンケート調査4
- 4 アンケート回答方法
当機構ホームページ <https://tsushin-hyoka.org/>より該当のアンケートをダウンロードし回答ののち、メールアドレス tsushin.hyouka@gmail.com へ送信してください。なお、アクセス制限等によりダウンロードができない場合は、その旨をお知らせください。アンケートシートを添付してメールにてお送りします。
ダウンロードのパスワード：tsushin@2021
- 5 アンケート回答期限 令和4年 1月12日（水）

（問い合わせ先） NPO 法人全国通信制高等学校評価機構
メールアドレス：tsushin.hyouka@gmail.com